

事業本部制の導入について

弊社では、第6次中期経営計画（2022年4月～2025年3月）のスタートにあたり、事業本部制を導入し、グループ一体で事業力を強化して参ります。

弊社の事業を3事業本部（「総合ビル管理事業本部」「オフィスサービス事業本部」「不動産事業本部」）に再編、各事業本部に本部長を配置し、運営責任の明確化と意思決定の迅速化を図り、お客様に一層ご満足いただけるサービスをスピーディーに提供可能な体制を目指します。

加えて、2本部（「営業本部」「管理本部」）を設置、各事業本部をサポートする組織体制に移行します。

事業本部	構成部署
総合ビル管理 事業本部	名古屋ファシリティ管理部、東京ファシリティ管理部、 大阪ファシリティ管理部、クリーン業務部（旧クリーン事業部）、 建築営繕部、厚生サービス部（旧厚生事業部）、 (株)ティーファスパートナーズ [警備] <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content; margin: 5px auto;">総合ビル管理室（注1）</div>
オフィスサービス 事業本部	用度・文書管理部、 コーポレートサービス部（旧コーポレートサービス事業部）、 (株)ティーファスパートナーズ [運行]
不動産事業本部	駐車場開発部（旧駐車場事業部）、不動産開発部（旧事業開発部）
本部	構成部署
営業本部	営業企画部、本社営業部、東京営業部、大阪営業部
管理本部	経営企画部、総務人事部、経理部、業務監査室

(注1) 事業本部内の横断組織として『総合ビル管理室』を設置

(注2) 実施日 2022年4月1日

以 上

